

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・C O O 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・C F O兼管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長・C F O兼管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(百万円)	3,730	4,604	4,985
経常利益	(百万円)	672	1,092	793
四半期(当期)純利益	(百万円)	530	529	758
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	530	529	758
純資産額	(百万円)	2,199	2,900	2,429
総資産額	(百万円)	2,849	4,011	3,269
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	809.44	800.21	1,157.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	805.99	796.31	1,152.12
自己資本比率	(%)	77.2	72.3	74.3

回次		第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	327.42	393.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月～9月)におけるわが国経済は、前半の景気回復基調から転じて、後半は内需・外需とも今後の見通しに不透明感のある状況が続きました。しかしながら、実態としては企業の求人意欲は有効求人倍率の改善傾向が示すように比較的高く、当人材紹介業界では製造業をはじめ、IT、消費財、サービス業関連からの受注が続き、当社グループの業績も安定して推移いたしました。中高額帯並びに専門性の高い案件への事業シフトもマーケットの実態に添う形となり、これも業績を後押しする結果となりました。

また、当社グループが過去2年間取り組んでいる以下の「PPP&I」につきましても、その全てにおいて改善がみられ、その効果も業績に反映されております。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

International 「日系企業の海外事業、外資系企業、国際人材領域の強化」

と については順調に改善を続けております。求人案件の年収帯に適したコンサルタントを配置することで専門性の高いコンサルテーションを可能にし、それにより生産性も向上しております。の「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」については、個々のコンサルタントに対する徹底した指導を継続しております。一方、本年入社の新卒社員につきましても、実践を重視した新規研修プログラムの実施により、7月の現場配属から3ヶ月間で全体の78%が成約を計上しており、その成果が表れております。

の「日系企業の海外事業、外資系企業、国際人材領域の強化」につきましては、日系企業の海外事業関連の求人開拓に注力し、同分野では、この1月～9月の累計成約金額がすでに前年度を30%以上上回る結果となりました。また、外資系企業をターゲットとして2011年に戦略子会社として発足させましたJAC Internationalも、この7月～9月には四半期黒字化を達成することができました。

経費につきましては、人件費が見込みを下回り、その他販売費及び一般管理費も必要最低限の水準で推移したため、全体としても当初予算を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,604百万円(前年同期比23.4%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が2,670百万円(同23.3%増)、横浜支店が331百万円(同24.8%増)、名古屋支店が319百万円(同33.7%増)、大阪支店が875百万円(同15.0%増)、京都支店が128百万円(同5.6%増)、神戸支店が118百万円(同24.0%減)、JAC Internationalが161百万円(同140百万円増)となっております。

利益面では、営業利益は1,087百万円(前年同期比62.7%増)、経常利益は1,092百万円(同62.5%増)、四半期純利益は529百万円(同0.1%減)となりました。セグメント別損益は、東京本社が686百万円(同73.6%増)、横浜支店が114百万円(同32.2%増)、名古屋支店が83百万円(同219.7%増)、大阪支店が160百万円(同97.9%増)、京都支店が21百万円(同22.9%増)、神戸支店が20百万円(同62.4%減)、JAC Internationalが47百万円(前年同期は44百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
東京本社	2,670	123.3
横浜支店	331	124.8
名古屋支店	319	133.7
大阪支店	875	115.0
京都支店	128	105.6
神戸支店	118	76.0
JAC International	161	754.1
合計	4,604	123.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. JAC Internationalは平成23年8月から営業を開始したため、比較の期間が異なっております。

なお、業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業界部門別	売上高	前年同期比(%)
電気・機械・化学業界	1,526	123.9
消費財・サービス業界	1,213	127.8
メディカル・医療業界	830	125.2
IT・通信業界	583	150.3
金融業界	417	102.5
その他	33	117.1
合計	4,604	125.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 人材派遣事業は平成23年度に終了したため、人材紹介事業のみ比較を行っております。前第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は61百万円であるため、全事業売上高合計の前年同期比は123.4%となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比25.5%増加しております。

これは主に、同期間を通じて企業の求人意欲が比較的高かったこと、並びにほぼ前年同期程度の生産性を維持しつつコンサルタント数を増加させたこと(前年同期末比29.5%増)によるものであります。

なお、当社グループは人材紹介事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (東京都千代田区)	東京本社 横浜支店 名古屋支店 大阪支店 京都支店 神戸支店	人材紹介等 システム	63		自己資金	平成24年 9月	平成25年 5月	経営資源 管理の効 率化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金721百万円増加、売掛金191百万円増加、繰延税金資産64百万円減少により、前連結会計年度末に比べて742百万円増加の4,011百万円となりました。

負債合計につきましては、未払費用111百万円減少、未払法人税等276百万円増加、賞与引当金47百万円増加により、前連結会計年度末に比べて272百万円増加の1,111百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益529百万円及び配当金の支払い92百万円により、前連結会計年度末に比べ470百万円増加の2,900百万円となり、自己資本比率は72.3%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	688,200	688,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	688,200	688,200	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は10株であります。
2. 提出日現在発行数の欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	688,200	-	619	-	594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 665,180	66,518	(注) 1
単元未満株式	普通株式 60		(注) 2
発行済株式総数	688,200		
総株主の議決権		66,518	

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地神保町三 井ビルディング14階	22,960		22,960	3.34
計		22,960		22,960	3.34

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は22,490株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.27%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238	2,959
売掛金	287	478
貯蔵品	0	0
前払費用	68	58
繰延税金資産	148	84
その他	13	6
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	2,752	3,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	159	164
減価償却累計額	83	93
建物（純額）	75	71
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	248	236
減価償却累計額	210	198
工具、器具及び備品（純額）	37	37
リース資産	11	11
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	125	117
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	69	50
その他	6	2
無形固定資産合計	77	53
投資その他の資産		
投資有価証券	50	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	254	247
長期前払費用	-	0
長期未収入金	19	14
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	314	253
固定資産合計	516	424
資産合計	3,269	4,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	132	132
リース債務	2	2
未払金	124	160
未払費用	201	89
未払法人税等	112	388
未払消費税等	64	87
前受金	3	-
預り金	28	55
前受収益	-	0
賞与引当金	96	143
解約調整引当金	14	18
流動負債合計	779	1,077
固定負債		
長期借入金	52	28
リース債務	7	6
固定負債合計	59	34
負債合計	839	1,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	594	596
利益剰余金	1,297	1,743
自己株式	81	59
株主資本合計	2,429	2,900
純資産合計	2,429	2,900
負債純資産合計	3,269	4,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
紹介事業収入	3,668	4,604
派遣事業収入	61	-
売上高合計	3,730	4,604
売上原価		
紹介事業原価	73	128
派遣事業原価	41	-
売上原価合計	115	128
売上総利益	3,614	4,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110	129
給料及び手当	1,439	1,762
法定福利費	208	267
退職給付費用	42	49
賞与引当金繰入額	118	143
貸倒引当金繰入額	0	-
地代家賃	291	280
減価償却費	66	57
広告宣伝費	247	245
その他	419	454
販売費及び一般管理費合計	2,946	3,389
営業利益	668	1,087
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	0	-
設備賃貸料	3	1
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	2	1
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	672	1,092

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
損害賠償金	5	-
投資有価証券評価損	-	49
その他	0	-
特別損失合計	56	54
税金等調整前四半期純利益	616	1,038
法人税、住民税及び事業税	85	444
法人税等調整額	-	64
法人税等合計	85	508
少数株主損益調整前四半期純利益	530	529
四半期純利益	530	529

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530	529
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	530	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	529
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱三菱東京UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額総額 400百万円	当座貸越極度額総額 400百万円
借入実行残高 100百万円	借入実行残高 100百万円
差引額 300百万円	差引額 300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
紹介事業収入は、解約調整引当金繰入額13百万円及び解約調整引当金戻入額5百万円の調整後の金額であります。	紹介事業収入は、解約調整引当金繰入額18百万円の調整後の金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	66百万円	57百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	65	100	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	92	140	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	2,166	265	239	761	121	155	21	3,730
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,166	265	239	761	121	155	21	3,730
セグメント利益又は損失()	395	86	26	81	17	55	44	616

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、外資系企業を専門に人材を紹介する子会社「株式会社JAC International」が営業を開始したことを機に、報告セグメントを従来の「拠点別」から「拠点及び子会社単位」に変更いたしました。

株式会社JAC Internationalは日本人パイリンガルと外国人コンサルタントにより外資系企業に特化したサービスを提供しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	2,670	331	319	875	128	118	161	4,604
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,670	331	319	875	128	118	161	4,604
セグメント利益又は損失()	686	114	83	160	21	20	47	1,038

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	809円44銭	800円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	530	529
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	530	529
普通株式の期中平均株式数(株)	654,907	661,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	805円99銭	796円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	2,798	3,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社ジェイエイシーリクルートメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエイシーリクルートメントの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエイシーリクルートメント及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。